

研究員の眼

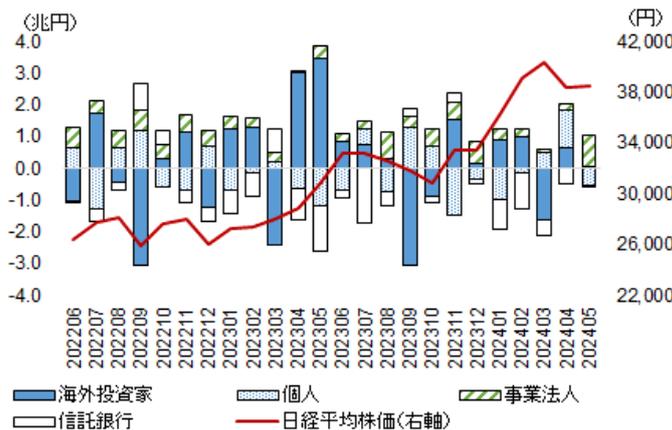
投資部門別売買動向(24年5月)

～事業法人が大幅買い越し～

金融研究部 研究員 森下 千鶴
 (03)3512-1855 mchizuru@nli-research.co.jp

5月の日経平均株価は、米国株高や国内決算発表の株主還元拡充が好感される一方、日銀の金融政策修正への警戒感や米国の利下げ時期先送り観測により、方向感のない展開となった。3日夜の米雇用統計が予想を下回り、米利下げ先送り懸念が後退して米国株が上昇し、日経平均株価は7日に3万8,835円まで上昇した。しかし、翌8日には利益確定の売りが優勢となり、9日には3万8,073円まで下落した。その後は国内企業の今期業績予想が期待されたほど高くなかったこともあり指数は横ばいだったが、15日夜の米CPI発表で米利下げ期待が高まり、17日夜にはNYダウが史上初の4万ドルを突破、日経平均株価も20日に3万9,000円台を回復し、23日には3万9,103円まで上昇した。しかし、月末にかけては再び下落し、3万8,487円で終えた。このように日経平均株価が推移する中、事業法人、海外投資家が買い越す一方で、個人が売り越した。

図表1 主な投資部門別売買動向と日経平均株価の推移



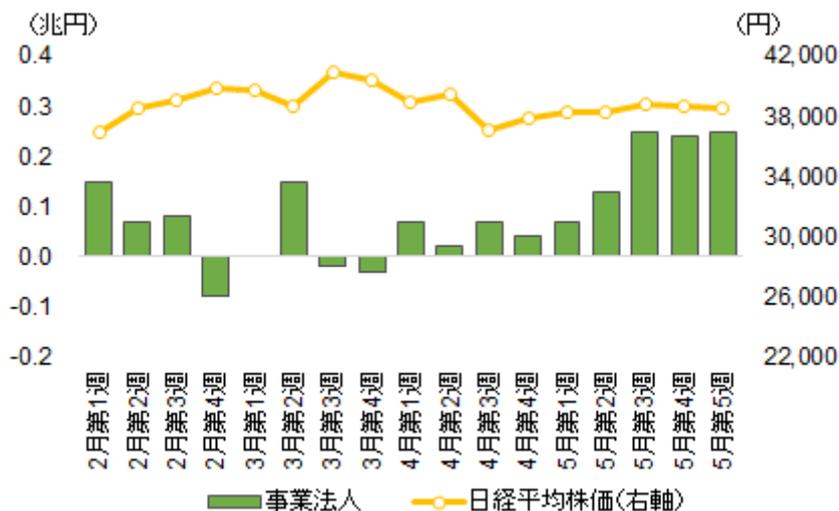
単位:億円 (億円未満切り捨て)		海外投資家	個人	証券会社	投資信託	事業法人	生保・損保	都銀・地銀等	信託銀行	日経平均株 価 (円)
月次	202403	-16,121	5,264	86	-2,731	1,051	-705	1,269	-4,881	40,369.44
	202404	6,600	11,790	345	3,662	2,131	25	147	-5,092	38,405.66
	202405	803	-5,534	-291	816	9,665	-1,312	4,189	-315	38,487.90

(注) 現物は東証・名証の二市場、先物は日経 225 先物、日経 225mini、TOPIX 先物、ミニ TOPIX 先物、JPX 日経 400 先物の合計

(資料)ニッセイ基礎研 DB から作成

2024年5月（4月30日～5月31日）の投資部門別の売買動向をみると、事業法人は現物と先物の合計で9,665億円の買い越しと、5月では最大の買い越し部門であった。

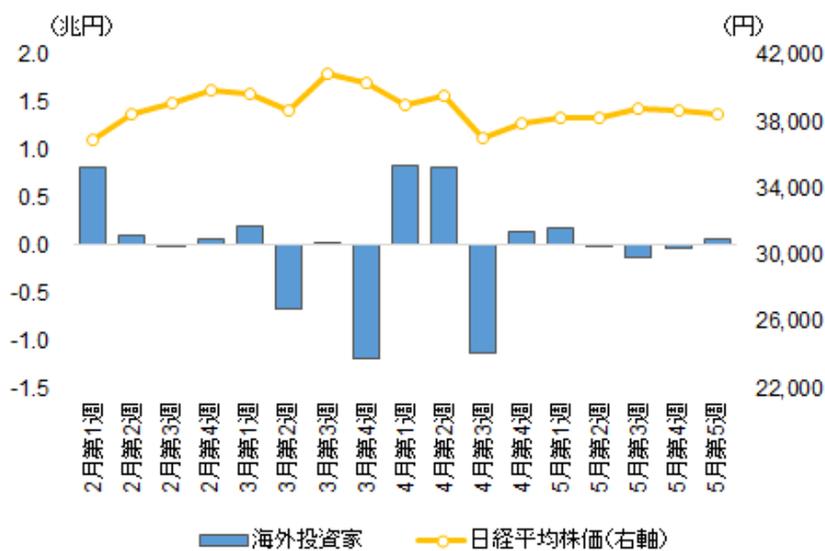
図表2 事業法人は36カ月連続買い越し



(注) 事業法人の現物と先物の合計、週次
 (資料) ニッセイ基礎研 DB から作成

また、5月は海外投資家も現物と先物の合計で803億円の買い越しだった。従来の買い越し/売り越し額と比較すると買い越し額は1,000億円未満と小幅であり、週別でも、特に目立った動きは見られなかった。

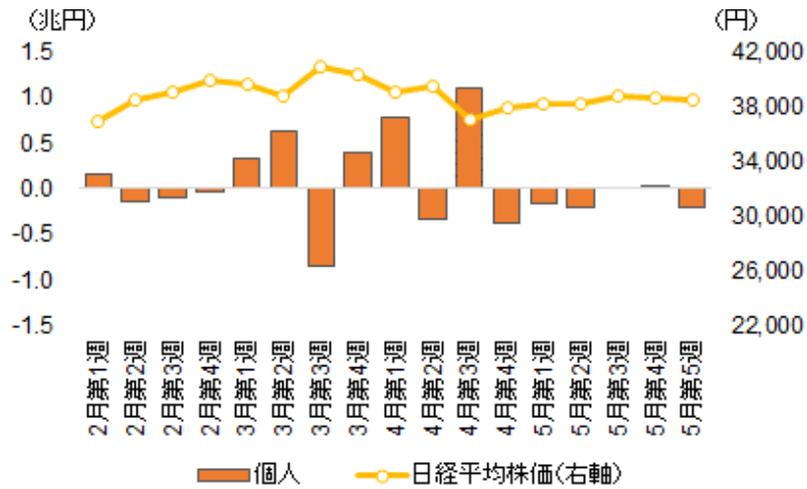
図表3 海外投資家は小幅買い越しも大きな動きは見られず



(注) 海外投資家の現物と先物の合計、週次
 (資料) ニッセイ基礎研 DB から作成

一方で、個人は現物と先物の合計で5月に5,534億円の売り越しと、最大の売り越し部門であった。4月は1兆円を超えて買い越したが、5月は月を通して売却に転じた個人が多かったようだ。

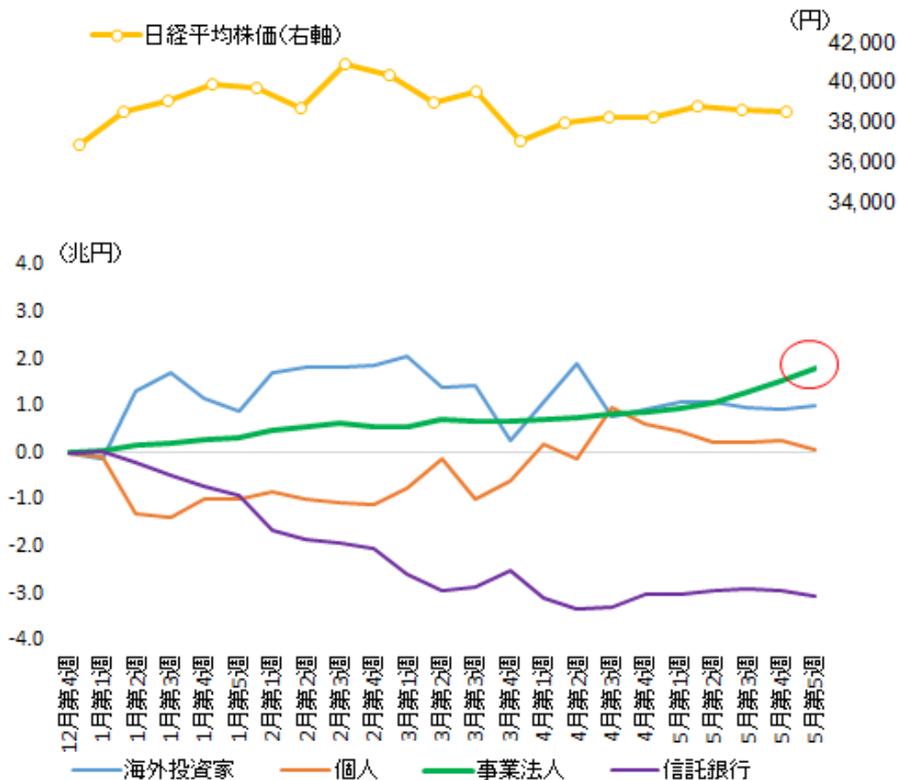
図表4 個人は2カ月ぶりに売り越し



(注)個人の現物と先物の合計、週次
(資料)ニッセイ基礎研 DB から作成

図表5は、2024年1月から5月の各投資部門別の現物と先物の売買動向を、週次累積で示したものである。

図表5 事業法人が最大の買い越し部門に



(注)投資部門別の現物と先物の合計。2024年1月以降の売買動向を週次累積。
(資料)ニッセイ基礎研 DB から作成

2024年1月から2月にかけて、主に海外投資家が現物と先物の合計で買い越していたが、3月に日経平均株価が4万円を超えて以降は、利益確定売りが見られるようになった。一方で、1月から2月に売り越していた個人は、買い遅れ懸念もあってか、3月から4月は買い越しに転じていた。しかし、5月になると、日米の金融政策に対する不透明感が払拭されず、海外投資家も個人も動きづらい状況となったようだ。

そのなかで、自社株買いが中心である事業法人は、36カ月連続で買い越しており、2024年1月から5月の期間で最大の買い越し部門となった。2024年1月から5月までの自社株買い設定金額（TOPIX構成銘柄）は既に9兆円に達しており、特に5月の設定金額は5.8兆円と過去最高を記録した。株主還元や政策保有株の解消への動きが続くなか、自社株買いの実施に伴う事業法人の買い越しは今後も続くと予想される。

以上

お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。